

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈12月25日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 英国のEU離脱交渉は、1月から移行期間や通商協定といった第2段階の協議に入ります。まずは、英国を単一市場と関税同盟に残留させ、離脱後の急激な変化を避ける「移行期間」の交渉に着手します。離脱後の通商協定など「将来の関係の枠組み」の準備協議入りは3月以降となる見通しです。
- ▶ ドイツでは、9月の連邦議会選挙後の新政権樹立協議が難航し、政治空白が続いています。1月7日から、政策の方向性を話し合う予備交渉を行い、連立の本格交渉は1月下旬に開始される見通しです。

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|--|---|--|---|---|
| 12/25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
| | 日 11月全国CPI 日 11月企業向けサービス価格指数 日 金融政策決定会合議事要旨 (10/30-31開催分) | 日 11月住宅着工件数 米 12月CB消費者信頼感 米 11月中古住宅販売仮契約 | 日 11月小売業販売額 日 11月鉱工業生産 日 金融政策決定会合主な意見 (12/20-21開催分) | 日 大納会 独 12月CPI |
| 2018/1/1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 元日 日 休眠預金活用法施行 | 英 12月マークイット製造業PMI | 米 12月ISM製造業景況指数 米 FOMC議事録 (12/12-13開催分) | 日 大発会 | 日 12月自動車販売台数 米 12月雇用統計 米 12月ISM非製造業景況指数 |
| 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 日 成人の日 米 11月消費者信用残高 欧 12月消費者信頼感 独 11月製造業受注 北 金正恩委員長誕生日 | 日 12月消費者態度指数 日 11月毎月勤労統計 独 11月鉱工業生産 | 英 11月鉱工業生産 | 日 11月景気動向指数 米 12月PPI | 日 12月景気ウォッチャー調査 米 12月小売売上高 12月CPI チエコ 大統領選挙第1回投票 (~1/13) |
| 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| | 日 12月企業物価指数 日 11月第3次産業活動指数 英 12月CPI、PPI | 日 阪神・淡路大震災から23年 日 11月機械受注 | 日 11月設備稼働率 米 12月建設許可件数 米 12月住宅着工件数 | 米 1月ミンガン大消費者信頼感 米 連邦政府暫定予算期限 |

こんな予定も！

| | |
|--------|---|
| 12月26日 | 日銀黒田総裁、日本経済団体連合会（経団連）の審議委員会で講演 |
| 12月31日 | 中国、12月製造業PMI、非製造業PMI |
| 1月3日 | 米国、第115期議会第2会期開会 |
| 1月7日 | ドイツ、キリスト教民主・社会同盟と社会民主党との新政権樹立協議の予備交渉を開始 |

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

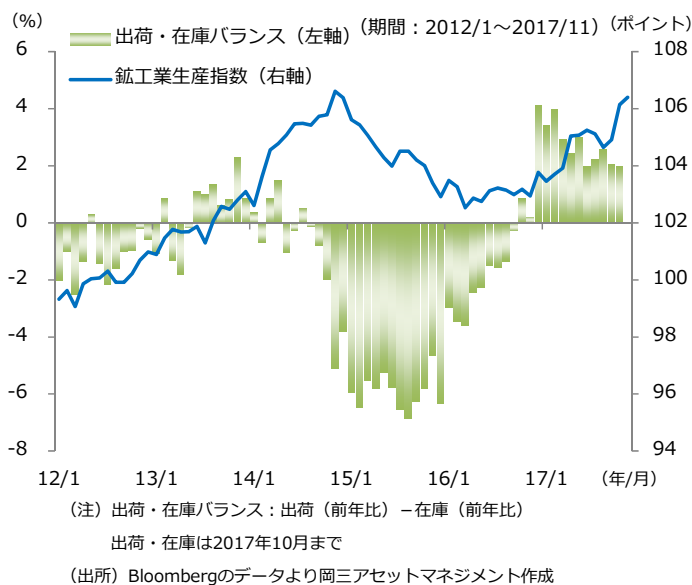
米国

11月の鉱工業生産指数は、前月比+0.2%となりました。また、全体の8割弱を占める製造業生産指数も同+0.2%となり、鉱工業、製造業ともに3カ月連続で上昇しました。

主な市場別では、消費財が前月比▲0.4%となる一方、原材料は同+0.6%と底堅く推移しました。主な産業別では、鉱業が同+2.0%と、ハリケーン・ネイトの影響から10月に落ち込んだ石油・ガスの生産が通常レベルに戻っています。

鉱工業生産は、全体としては10月にルイジアナ州南東部に上陸したハリケーン・ネイトの影響からのリバウンドを除くと、ほぼ前月と変わらずとみられますが、製造業の設備稼働率は76.4%（2008年5月以来）まで改善しており、当面、米企業の生産は回復傾向が継続するものと予想されます。

米国：鉱工業生産指数の推移

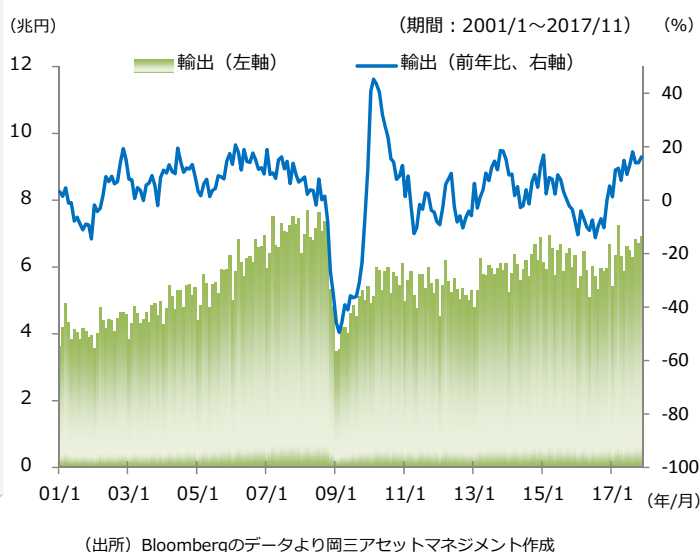


日本

11月の貿易収支（速報）は1,134億円（前年比▲22.6%）となりました。輸出金額は同+16.2%、輸入金額は同+17.2%となりました。

今回、貿易黒字は縮小しましたが、原油価格の上昇や、新型iPhoneなど携帯電話の輸入増加が主な要因になったとみられます。輸出は2カ月連続で過去最大を更新した中国向けを牽引役として、アジア向けが堅調に推移しているほか、米国向けも安定して推移しています。今後、輸出の前年比の伸び率は鈍化する可能性があります。金額の水準としては底堅く推移するものと予想されます。世界的な景気回復を背景とした外需の改善が、当面、輸出の下支えになると考えられます。

日本：貿易統計（輸出）の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）